

インデックスファンド225（日本株式） 〈愛称 DC 225〉

運用報告書（全体版）

第22期（決算日 2023年6月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「インデックスファンド225（日本株式）」は、2023年6月16日に第22期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2001年10月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として「インデックス マザーファンド 225」受益証券に投資を行ない、「日経平均株価（225種・東証）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンド225（日本株式）	「インデックス マザーファンド 225」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 225	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンド225（日本株式）	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	インデックス マザーファンド 225	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<358304>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			日経平均株価(225種・東証)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税込 分配	み 金	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)				期 騰 落
	円		円		%	円 銭	%	%	%	百万円
18期(2019年6月17日)	23,362		10		△ 5.5	21,124.00	△ 6.9	99.1	0.9	12,564
19期(2020年6月16日)	25,350		10		8.6	22,582.21	6.9	98.9	0.8	12,807
20期(2021年6月16日)	33,337		10		31.5	29,291.01	29.7	98.7	0.6	16,301
21期(2022年6月16日)	30,579		10		△ 8.2	26,431.20	△ 9.8	99.2	0.8	16,339
22期(2023年6月16日)	39,792		0		30.1	33,706.08	27.5	99.2	0.8	20,649

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	基準価額			日経平均株価(225種・東証)		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落	率		
(期首)	円		%	円 銭	%	%	%	
2022年6月16日	30,579		—	26,431.20	—	99.2	0.8	
6月末	30,568		△ 0.0	26,393.04	△ 0.1	99.5	0.3	
7月末	32,196		5.3	27,801.64	5.2	99.7	0.3	
8月末	32,543		6.4	28,091.53	6.3	99.7	0.3	
9月末	30,299		△ 0.9	25,937.21	△ 1.9	97.8	1.1	
10月末	32,220		5.4	27,587.46	4.4	99.0	1.0	
11月末	32,668		6.8	27,968.99	5.8	99.1	0.8	
12月末	30,522		△ 0.2	26,094.50	△ 1.3	99.6	0.3	
2023年1月末	31,957		4.5	27,327.11	3.4	99.7	0.3	
2月末	32,109		5.0	27,445.56	3.8	99.6	0.4	
3月末	33,105		8.3	28,041.48	6.1	97.8	1.1	
4月末	34,065		11.4	28,856.44	9.2	98.5	1.1	
5月末	36,469		19.3	30,887.88	16.9	98.9	1.1	
(期末)								
2023年6月16日	39,792		30.1	33,706.08	27.5	99.2	0.8	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

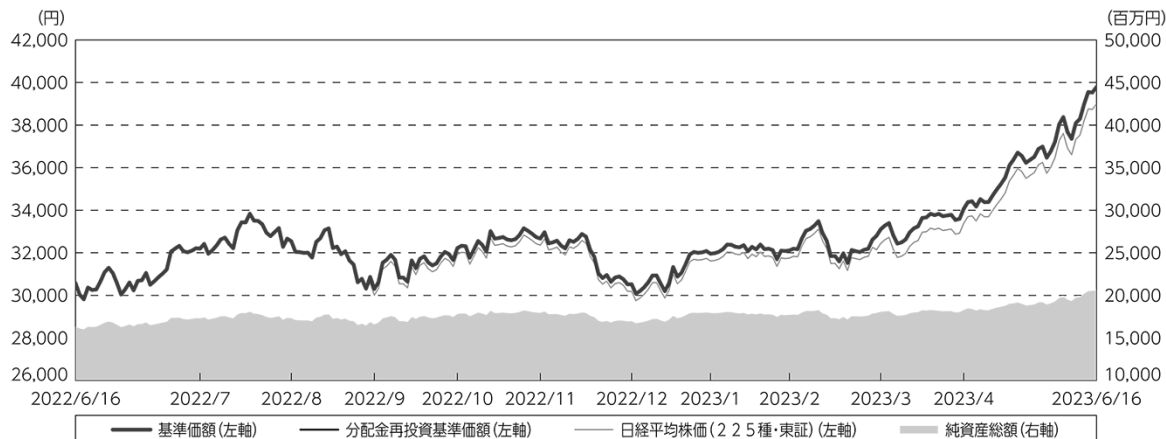
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2022年6月17日～2023年6月16日)

期中の基準価額等の推移



期首：30,579円

期末：39,792円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：30.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価（225種・東証）は、期首（2022年6月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 日経平均株価（225種・東証）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

〈値上がり要因〉

- ・米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。

＜値下がり要因＞

- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。
- ・欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことや、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことなどは株価の重しとなりました。しかし、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、米国の半導体大手が市場予想を大きく上回る売上高の見通しを示し、業界の先行きへの期待が高まったことなどが支援材料となり、日経平均株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド 225」受益証券の組入比率を高位に保つとともに、株式先物取引を活用して実質株式組入比率を100%程度で推移させ、日経平均株価に対する基準価額の連動性を維持するように努めました。

（インデックス マザーファンド 225）

株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「パーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとししました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

[2022年6月から2023年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2022年9月	静岡銀行	日本電産
2022年10月	ユニチカ	S M C
2022年10月	OKI	H O Y A
2022年10月	マルハニチロ	しずおかフィナンシャルグループ
2023年4月	東洋紡	オリエンタルランド
2023年4月	日本軽金属ホールディングス	ルネサスエレクトロニクス
2023年4月	東邦亜鉛	日本航空

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、30.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均株価（225種・東証）」の上昇率27.5%を概ね2.6%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

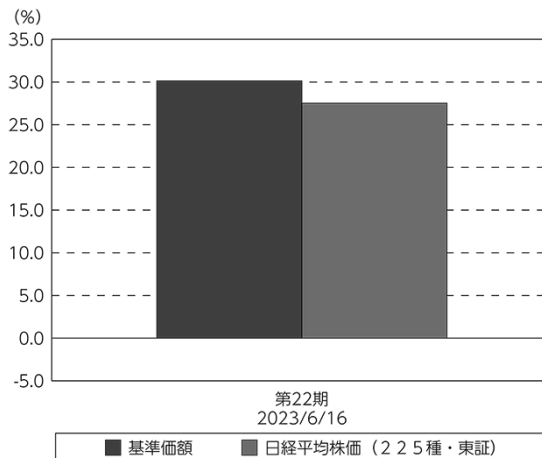
〈プラス要因〉

- ・ 株式配当金を受取ったこと。

〈マイナス要因〉

- ・ 信託報酬ならびに売買手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 日経平均株価（225種・東証）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第22期
	2022年6月17日～ 2023年6月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	34,405

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド ２２５」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド ２２５）

引き続き、株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとします。株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月17日～2023年6月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	82	0.253	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.083)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(43)	(0.132)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	83	0.257	
期中の平均基準価額は、32,393円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

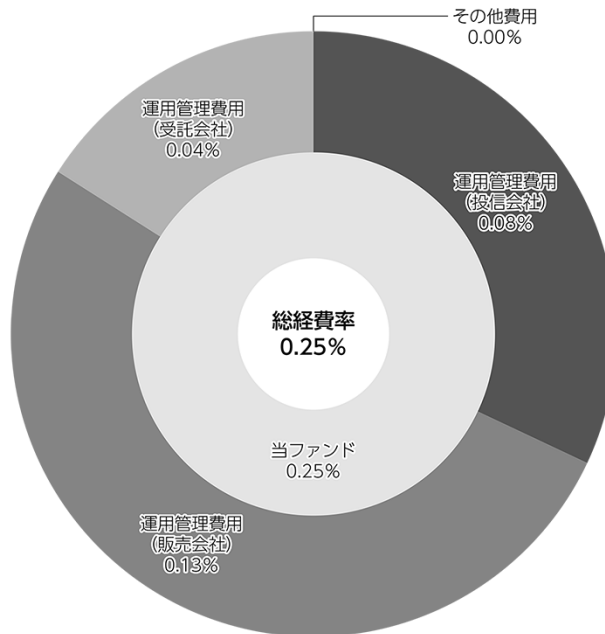
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月17日～2023年6月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インデックス マザーファンド 225	千口 622,636	千円 2,216,868	千口 772,138	千円 2,894,943

○株式売買比率

(2022年6月17日～2023年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	インデックス マザーファンド 225
(a) 期中の株式売買金額	111,407,817千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	250,696,862千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月17日～2023年6月16日)

利害関係人の発行する有価証券等

<インデックスファンド225（日本株式）>

該当事項はございません。

<インデックス マザーファンド 225>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 19	百万円 38	百万円 135

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月17日～2023年6月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月17日～2023年6月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年6月16日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
インデックス マザーファンド 225		4,774,873	4,625,372	20,647,660

(注) 親投資信託の2023年6月16日現在の受益権総口数は、61,103,879千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インデックス マザーファンド 225	20,647,660	99.6
コール・ローン等、その他	91,805	0.4
投資信託財産総額	20,739,465	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,739,465,548
コール・ローン等	84,193,670
インデックス マザーファンド 225 (評価額)	20,647,660,643
未収入金	7,611,235
(B) 負債	89,753,621
未払解約金	66,663,361
未払信託報酬	22,695,479
未払利息	135
その他未払費用	394,646
(C) 純資産総額(A-B)	20,649,711,927
元本	5,189,459,949
次期繰越損益金	15,460,251,978
(D) 受益権総口数	5,189,459,949口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,792円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,343,279,847円、期中追加設定元本額は1,456,069,069円、期中一部解約元本額は1,609,888,967円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,9792円です。

○損益の状況（2022年6月17日～2023年6月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,417
受取利息	30
支払利息	△ 10,447
(B) 有価証券売買損益	4,582,461,347
売買益	4,976,647,833
売買損	△ 394,186,486
(C) 信託報酬等	△ 45,437,463
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,537,013,467
(E) 前期繰越損益金	1,651,496,435
(F) 追加信託差損益金	9,271,742,076
(配当等相当額)	(11,655,131,328)
(売買損益相当額)	(△ 2,383,389,252)
(G) 計(D+E+F)	15,460,251,978
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	15,460,251,978
追加信託差損益金	9,271,742,076
(配当等相当額)	(11,666,150,298)
(売買損益相当額)	(△ 2,394,408,222)
分配準備積立金	6,188,509,902

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年6月17日～2023年6月16日）は以下の通りです。

項 目	2022年6月17日～ 2023年6月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	369,685,833円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,050,488,106円
c. 信託約款に定める収益調整金	11,666,150,298円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,768,335,963円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	17,854,660,200円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	34,405円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年6月17日から2023年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド 225

運用報告書

第22期（決算日 2023年6月16日）
（2022年6月17日～2023年6月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざし、「バーラ日本株式モデル」を活用し、次のポートフォリオ管理を行ないます。

①投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。

②資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。

③株式の組入比率は、高位を保ちます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225種・東証)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%	円 銭	%	%	%	百万円
18期(2019年6月17日)	25,829	△ 4.9	21,124.00	△ 6.9	99.1	0.9	234,442
19期(2020年6月16日)	28,201	9.2	22,582.21	6.9	98.9	0.8	214,883
20期(2021年6月16日)	37,194	31.9	29,291.01	29.7	98.7	0.6	226,617
21期(2022年6月16日)	34,216	△ 8.0	26,431.20	△ 9.8	99.2	0.8	232,748
22期(2023年6月16日)	44,640	30.5	33,706.08	27.5	99.2	0.8	272,766

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225種・東証)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円 銭	%	%	%
2022年6月16日	34,216	—	26,431.20	—	99.2	0.8
6月末	34,207	△ 0.0	26,393.04	△ 0.1	99.5	0.3
7月末	36,036	5.3	27,801.64	5.2	99.7	0.3
8月末	36,433	6.5	28,091.53	6.3	99.7	0.3
9月末	33,928	△ 0.8	25,937.21	△ 1.9	97.8	1.1
10月末	36,087	5.5	27,587.46	4.4	99.0	1.0
11月末	36,596	7.0	27,968.99	5.8	99.1	0.8
12月末	34,199	△ 0.0	26,094.50	△ 1.3	99.6	0.3
2023年1月末	35,816	4.7	27,327.11	3.4	99.7	0.3
2月末	35,993	5.2	27,445.56	3.8	99.6	0.4
3月末	37,118	8.5	28,041.48	6.1	97.8	1.1
4月末	38,202	11.6	28,856.44	9.2	98.5	1.1
5月末	40,907	19.6	30,887.88	16.9	98.9	1.1
(期末)						
2023年6月16日	44,640	30.5	33,706.08	27.5	99.2	0.8

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2022年6月17日～2023年6月16日)

基準価額の推移

期間の初め34,216円の基準価額は、期間末に44,640円となり、騰落率は+30.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。

<値下がり要因>

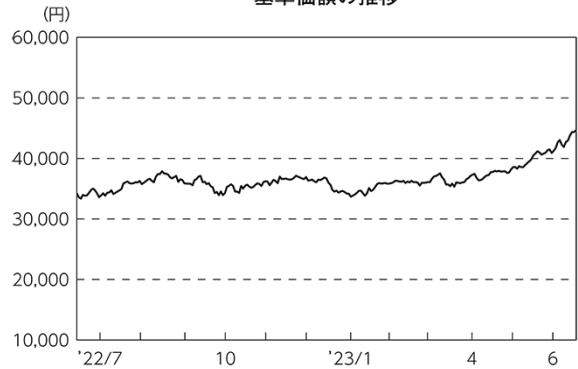
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。
- ・欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。

(株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことや、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことなどは株価の重しとなりました。しかし、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表された

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/06/16	2023/06/16	2022/06/20	2023/06/16
34,216円	44,640円	33,362円	44,640円

日経平均株価（225種・東証）の推移



FOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、米国の半導体大手が市場予想を大きく上回る売上高の見通しを示し、業界の先行きへの期待が高まったことなどが支援材料となり、日経平均株価は上昇しました。

ポートフォリオ

株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとししました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

[2022年6月から2023年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2022年9月	静岡銀行	日本電産
2022年10月	ユニチカ	SMC
2022年10月	OKI	HOYA
2022年10月	マルハニチロ	しずおかフィナンシャルグループ
2023年4月	東洋紡	オリエンタルランド
2023年4月	日本軽金属ホールディングス	ルネサスエレクトロニクス
2023年4月	東邦垂鉛	日本航空

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、30.5%の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均株価（225種・東証）」の上昇率27.5%を概ね2.9%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

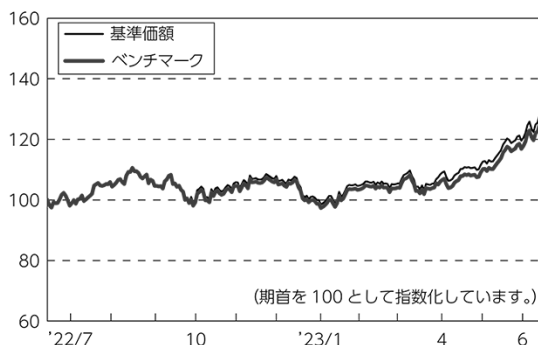
<プラス要因>

- ・株式配当金を受取ったこと。

<マイナス要因>

- ・売買手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バークレイ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとします。株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月17日～2023年6月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0) (0)	% 0.000 (0.000) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、36,293円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月17日～2023年6月16日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		9,782	43,105,747	16,120	68,302,069
		(5,279)	()		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	12,908	13,242	—	—

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2022年6月17日～2023年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	111,407,817千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	250,696,862千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月17日～2023年6月16日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 19	百万円 38	百万円 135

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月17日～2023年6月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年6月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	307	272	175,222
マルハニチロ	30.7	—	—
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	122.8	108.8	178,105
建設業 (1.5%)			
コムシスホールディングス	307	272	759,152
大成建設	61.4	54.4	260,358
大林組	307	272	321,232
清水建設	307	272	242,705
長谷工コーポレーション	61.4	54.4	92,860
鹿島建設	153.5	136	283,628
大和ハウス工業	307	272	1,018,640
積水ハウス	307	272	738,208
日揮ホールディングス	307	272	499,800
食料品 (3.4%)			
日清製粉グループ本社	307	272	503,744
明治ホールディングス	61.4	108.8	352,729
日本ハム	153.5	136	547,400
サッポロホールディングス	61.4	54.4	204,163
アサヒグループホールディングス	307	272	1,547,680
キリンホールディングス	307	272	587,656
宝ホールディングス	307	272	294,984
キッコーマン	307	272	2,325,600
味の素	307	272	1,574,608
ニチレイ	153.5	136	424,456
日本たばこ産業	307	272	870,672
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	30.7	—	—
ユニチカ	30.7	—	—
帝人	61.4	54.4	75,235
東レ	307	272	213,846
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	307	272	150,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本製紙	30.7	27.2	34,027
化学 (7.0%)			
クラレ	307	272	381,752
旭化成	307	272	264,329
レゾナック・ホールディングス	30.7	27.2	62,832
住友化学	307	272	118,075
日産化学	307	272	1,748,416
東ソー	153.5	136	239,972
トクヤマ	61.4	54.4	131,457
デンカ	61.4	54.4	143,153
信越化学工業	307	1,360	6,659,920
三井化学	61.4	54.4	217,328
三菱ケミカルグループ	153.5	136	112,676
UBE	30.7	27.2	66,925
花王	307	272	1,422,832
D I C	30.7	27.2	71,427
富士フイルムホールディングス	307	272	2,387,616
資生堂	307	272	1,934,464
日東電工	307	272	2,958,000
医薬品 (6.8%)			
協和キリン	307	272	751,672
武田薬品工業	307	272	1,243,584
アステラス製薬	1,535	1,360	3,117,120
住友ファーマ	307	272	176,691
塩野義製薬	307	272	1,690,208
中外製薬	921	816	3,462,288
エーザイ	307	272	2,619,360
第一三共	921	816	3,946,176
大塚ホールディングス	307	272	1,512,320
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	122.8	108.8	315,846
E N E O Sホールディングス	307	272	132,382
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	153.5	136	434,248

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	307	272	1,633,904
ガラス・土石製品 (0.8%)			
AGC	61.4	54.4	285,926
日本板硝子	30.7	27.2	16,972
日本電気硝子	92.1	81.6	210,854
住友大阪セメント	30.7	27.2	99,443
太平洋セメント	30.7	27.2	77,384
東海カーボン	307	272	346,256
TOTO	153.5	136	603,024
日本碍子	307	272	483,480
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	30.7	27.2	81,178
神戸製鋼所	30.7	27.2	35,292
JFEホールディングス	30.7	27.2	55,433
大太平洋金属	30.7	27.2	43,819
非鉄金属 (0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	30.7	—	—
三井金属鉱業	30.7	27.2	97,430
東邦亜鉛	30.7	—	—
三菱マテリアル	30.7	27.2	70,611
住友金属鉱山	153.5	136	676,328
DOWAホールディングス	61.4	54.4	249,097
古河電気工業	30.7	27.2	67,578
住友電気工業	307	272	477,224
フジクラ	307	272	324,224
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	30.7	27.2	56,739
機械 (5.8%)			
日本製鋼所	61.4	54.4	164,396
オークマ	61.4	54.4	403,702
アマダ	307	272	383,384
SMC	—	27.2	2,229,040
小松製作所	307	272	1,036,320
住友重機械工業	61.4	54.4	190,617
日立建機	307	272	1,098,608
クボタ	307	272	597,312
荏原製作所	61.4	54.4	393,420
ダイキン工業	307	272	8,053,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	307	272	245,779
NTN	307	272	81,600
ジェイテクト	307	272	357,000
三井E&S	30.7	27.2	13,192
日立造船	61.4	54.4	49,340
三菱重工業	30.7	27.2	185,558
IHI	30.7	27.2	106,324
電気機器 (25.2%)			
コニカミノルタ	307	272	127,513
ミネベアミツミ	307	272	755,888
日立製作所	61.4	54.4	483,888
三菱電機	307	272	554,200
富士電機	61.4	54.4	350,716
安川電機	307	272	1,804,176
ニデック	—	217.6	1,715,993
オムロン	307	272	2,524,704
ジーエス・ユアサ コーポレーション	61.4	54.4	156,291
日本電気	30.7	27.2	188,740
富士通	30.7	27.2	515,848
神電気工業	30.7	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	272	729,232
セイコーエプソン	614	544	1,202,240
パナソニック ホールディングス	307	272	451,384
シャープ	307	272	208,787
ソニーグループ	307	272	3,744,080
TDK	921	816	4,663,440
アルプスアルパイン	307	272	340,408
横河電機	307	272	744,872
アドバンテスト	614	544	10,803,840
キーエンス	30.7	27.2	1,930,928
カシオ計算機	307	272	325,584
ファナック	307	1,360	7,133,200
京セラ	614	544	4,301,408
太陽誘電	307	272	1,175,312
村田製作所	245.6	217.6	1,839,808
SCREENホールディングス	61.4	54.4	887,808
キャノン	460.5	408	1,545,504
リコー	307	272	344,488

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	307	816	16,646,400
輸送用機器 (4.5%)			
デンソー	307	272	2,612,288
川崎重工業	30.7	27.2	96,233
日産自動車	307	272	147,750
いすゞ自動車	153.5	136	240,108
トヨタ自動車	1,535	1,360	3,149,760
日野自動車	307	272	169,156
三菱自動車工業	30.7	27.2	13,221
マツダ	61.4	54.4	74,174
本田技研工業	614	544	2,422,976
スズキ	307	272	1,373,056
SUBARU	307	272	724,472
ヤマハ発動機	307	272	1,076,576
精密機器 (3.9%)			
テルモ	1,228	1,088	5,032,000
ニコン	307	272	497,488
オリンパス	1,228	1,088	2,541,024
HOYA	—	136	2,381,360
シチズン時計	307	272	234,192
その他製品 (2.6%)			
バンダイナムコホールディングス	307	816	2,838,864
凸版印刷	153.5	136	416,976
大日本印刷	153.5	136	548,760
ヤマハ	307	272	1,566,720
任天堂	30.7	272	1,704,352
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	30.7	27.2	13,787
中部電力	30.7	27.2	46,607
関西電力	30.7	27.2	48,484
東京瓦斯	61.4	54.4	173,481
大阪瓦斯	61.4	54.4	121,284
陸運業 (1.3%)			
東武鉄道	61.4	54.4	202,476
東急	153.5	136	236,912
小田急電鉄	153.5	136	267,580
京王電鉄	61.4	54.4	253,667
京成電鉄	153.5	136	784,312

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	30.7	27.2	212,595
西日本旅客鉄道	30.7	27.2	161,921
東海旅客鉄道	30.7	27.2	479,808
ヤマトホールディングス	307	272	691,016
NIPPON EXPRESSホールディングス	30.7	27.2	229,132
海運業 (0.3%)			
日本郵船	30.7	81.6	247,900
商船三井	92.1	81.6	266,750
川崎汽船	30.7	81.6	261,854
空運業 (0.3%)			
日本航空	—	272	811,512
ANAホールディングス	30.7	27.2	88,264
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	153.5	136	490,824
情報・通信業 (10.3%)			
ネクソン	614	544	1,611,056
Zホールディングス	122.8	108.8	39,102
トレンドマイクロ	307	272	2,054,688
日本電信電話	122.8	108.8	444,230
KDDI	1,842	1,632	7,327,680
ソフトバンク	307	272	414,392
東宝	30.7	27.2	154,659
エヌ・ティ・ティ・データ	1,535	1,360	2,904,280
コナミグループ	307	272	2,110,992
ソフトバンクグループ	1,842	1,632	10,834,848
卸売業 (3.1%)			
双日	30.7	27.2	86,468
伊藤忠商事	307	272	1,537,344
丸紅	307	272	667,488
豊田通商	307	272	2,018,784
三井物産	307	272	1,508,784
住友商事	307	272	836,400
三菱商事	307	272	1,883,600
小売業 (12.7%)			
J. フロント リテイリング	153.5	136	193,392
三越伊勢丹ホールディングス	307	272	399,704
セブン&アイ・ホールディングス	307	272	1,653,760
高島屋	153.5	136	254,456

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	307	272	656,200
イオン	307	272	766,904
ファーストリテイリング	307	816	30,363,360
銀行業 (0.6%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	272	276,760
コンコルディア・フィナンシャルグループ	307	272	150,008
あおぞら銀行	30.7	27.2	71,168
三菱UFJフィナンシャル・グループ	307	272	268,137
りそなホールディングス	30.7	27.2	18,082
三井住友トラスト・ホールディングス	30.7	27.2	135,646
三井住友フィナンシャルグループ	30.7	27.2	158,929
千葉銀行	307	272	236,857
ふくおかフィナンシャルグループ	61.4	54.4	153,163
静岡銀行	307	—	—
みずほフィナンシャルグループ	30.7	27.2	57,704
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	307	272	200,056
野村ホールディングス	307	272	152,320
松井証券	307	272	222,224
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	61.4	54.4	351,804
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	92.1	81.6	423,014
第一生命ホールディングス	30.7	27.2	71,427
東京海上ホールディングス	153.5	408	1,374,960
T&Dホールディングス	61.4	54.4	110,812

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.7%)				
クレディセゾン	307	272	562,632	
オリックス	307	272	682,856	
日本取引所グループ	307	272	699,856	
不動産業 (1.0%)				
東急不動産ホールディングス	307	272	234,246	
三井不動産	307	272	779,552	
三菱地所	307	272	480,760	
東京建物	153.5	136	259,080	
住友不動産	307	272	1,008,576	
サービス業 (4.6%)				
エムスリー	736.8	652.8	2,183,616	
ディー・エヌ・エー	92.1	81.6	154,836	
電通グループ	307	272	1,264,528	
オリエンタルランド	—	272	1,458,736	
サイバーエージェント	245.6	217.6	231,635	
楽天グループ	307	272	140,270	
リクルートホールディングス	921	816	4,025,328	
日本郵政	307	272	273,360	
セコム	307	272	2,610,656	
合 計	株 数 ・ 金 額	57,716	56,657	270,537,004
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 99.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経平均 2 2 5 先物	
		百万円	百万円
		2,220	—

○投資信託財産の構成

(2023年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	270,537,004	98.8
コール・ローン等、その他	3,319,119	1.2
投資信託財産総額	273,856,123	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	275,486,873,267
コール・ローン等	1,568,952,147
株式(評価額)	270,537,004,480
未収入金	88,303,700
未収配当金	1,734,362,940
差入委託証拠金	1,558,250,000
(B) 負債	2,720,472,076
未払解約金	1,089,719,548
未払利息	2,528
差入委託証拠金代用有価証券	1,630,750,000
(C) 純資産総額(A-B)	272,766,401,191
元本	61,103,879,641
次期繰越損益金	211,662,521,550
(D) 受益権総口数	61,103,879,641口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,640円

(注) 当ファンドの期首元本額は68,022,724,567円、期中追加設定元本額は11,527,951,296円、期中一部解約元本額は18,446,796,222円です。

(注) 2023年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンド225	56,055,277,629円
・インデックスファンド225(日本株式)	4,625,372,008円
・インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)	423,230,004円

(注) 1口当たり純資産額は4,4640円です。

(注) 2023年6月16日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・株式	1,863,020,000円
-----	----------------

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年6月17日から2023年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当マザーファンドについて、つみたてNISAの対象商品に係る登録要件に適合させるため、当該マザーファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化すべく、2023年3月17日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第17条、第18条)

○損益の状況 (2022年6月17日～2023年6月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,645,770,504
受取配当金	5,645,954,444
受取利息	2,330
その他収益金	234,202
支払利息	△ 420,472
(B) 有価証券売買損益	64,838,677,876
売買益	67,854,080,201
売買損	△ 3,015,402,325
(C) 先物取引等取引損益	704,666,730
取引益	777,150,410
取引損	△ 72,483,680
(D) 保管費用等	△ 282
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	71,189,114,828
(F) 前期繰越損益金	164,725,908,902
(G) 追加信託差損益金	28,700,912,743
(H) 解約差損益金	△ 52,953,414,923
(I) 計(E+F+G+H)	211,662,521,550
次期繰越損益金(I)	211,662,521,550

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。